

I-8.国土政策シミュレーションモデルの開発に関する調査

Survey on the development of the national land policy simulation model

| | |
|---------------------------------|---------------------------------|
| キーワード Key Word | 国土政策、シミュレーション |
| | national land policy、simulation |

1. 調査の目的

国土交通省では、国土政策を検討する基礎資料として、人口構成等を踏まえた経済の姿と経済要因等により変動する人口移動を連動させ、地域の将来の経済・人口の姿を描く国土政策シミュレーションモデル（以下、シミュレーションモデル）を構築している。本調査では、既存シミュレーションモデルを最新データに更新するとともに、テレワークの進展に伴う人口移動と地域経済への影響のシミュレーションを実施した。本調査では、既存の都道府県モデルに加えた、政令市・中核市モデルも構築したが、データ収集の制約があったため、採用しなかった。

2. 調査研究成果概要

(1) 調査の構造

本調査は、①既存シミュレーションモデルのデータを最新版に更新することと、②シミュレーションモデルを活用し、テレワークの進展に伴う人口、地域経済への影響を推計した。

(2) 調査の内容

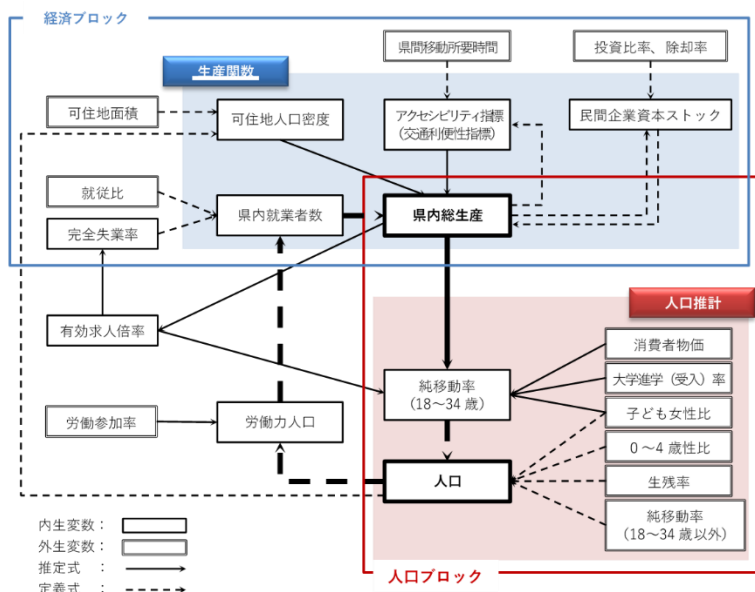
① 既存シミュレーションモデルのデータ更新

経済ブロックのデータは時点更新し、パラメータの再推定を行った。

② テレワークの進展に伴う人口、地域経済への影響の推計

テレワークの進展に伴う移住等が進展すると想定し、その影響を推計するための下図表のようなシミュレーションモデルを構築した。これに基づき、標準的な想定（シナリオ1）とテレワークの進展を想定（シナリオ2）のケースを想定し、人口、GDP及び移住者数を試算した。

図表 テレワークの進展に伴う移住等を考慮した国土政策シミュレーションモデル



(3) 主な成果

① テレワークの進展に伴う人口移動を明らかにしたこと

標準的な想定（シナリオ1）とテレワークの進展を想定（シナリオ2）とを比較した場合、人口はほぼ変わらないものの、テレワークの進展による移住、遠隔地就業、潜在労働力の活用等の要因により、地方では2050年に42.9万人の人口増加（対シナリオ1で+1.0%）、東京圏では37.7万人（▲1.2%）、名古屋圏では3.2万人（▲0.3%）、大阪圏では0.7万人（▲0.1%）の人口減少となる結果となった。

さらに、要因別の影響を見ると、テレワークの進展による移住については、大都市圏から地方へ人口移動があり、2025年に差し引き合計で14.8万人（地方の人口の0.3%）転出する結果となった。一方で、人口移動は、大都市圏から地方へ向かうよりも、東京圏内での移動の方が多く、2025年に29.4万人となっている。これは、移住が、一般的にイメージされるような地方に移住して全く新しい住まいや仕事に就くものよりも、より居住環境の良い近隣地域に住まいを変えることが多いためと考えられる。

また、テレワークの進展により、従来であれば就職等のために大都市圏に移住していたものが、現在の居住地に留まって就業する遠隔地就業が進み、地方の人口増加の要因となる。この遠隔地就業が進んだ場合、2030年から2050年までの累積で地方人口を24.2万人増加させる結果となった。

潜在労働力の活用は、テレワーク等の活用により、主婦等の就業機会が拡大し、2050年度には9.4万人の就業者が増加する結果となった。また、地方では3.7万人（地方の人口の0.1%）の就業者が増加する。

以上を見てみると、テレワークの進展に伴い地方への移住、遠隔地就業が増加し、地方の人口シェアが増加する結果となった。また、潜在労働力人口の活用が進み、各地域で主婦等の就業が進む結果となった。

② テレワークの進展に伴う地域経済への影響を明らかにしたこと

標準的な想定（シナリオ1）とテレワークの進展を想定（シナリオ2）とを比較した場合、テレワークの進展による移住、遠隔地就業、潜在労働力の活用の要因により、2050年度の国内GDPは約5,600億円増加（対シナリオ1で+0.1%）する結果となった。また、東京圏のGDPは約4,100億円減少（▲0.2%）、地方のGDPは約7,200億円（+0.3%）増加し、全国における東京圏のGDPシェアは若干小さくなる結果となった。

次に、要因別のGDPへの影響を見ると、テレワークに伴う地方への移住の増加、地方等での遠隔地就業の増加、主婦等の潜在労働力の活用が進むと、潜在労働力の活用はGDPに正の影響、移住と遠隔地就業は負の影響を及ぼすが、潜在労働力の活用の影響の方が大きく、結果的には国内GDPを押し上げる結果となった。